

## 【内閣官房作成資料】

H25. 6. 24 第1回「社会保障・税に関わる番号制度  
に関する国と地方の事務レベルの協議の場」

## 社会保障・税に関わる番号制度に関する 国と地方の事務レベルの協議の場について

社会保障分野においては、手続の窓口や事務の多くを地方公共団体が担っていることから、社会保障・税番号制度を真に実効性のあるものとするためには、地方公共団体の意見を反映させることが不可欠である。

また、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の国会審議においては、番号法の採決に係り、参議院において「社会保障・税番号制度に係る地方公共団体のシステム整備について、・・・地方公共団体からの意見を十分に考慮し、必要な措置を検討すること。」との附帯決議がなされている。

このため、個人番号の利用範囲等の制度の詳細について、地方公共団体の意見を踏まえた検討を行うため、国と地方の事務レベルの協議の場を設置する。

### 1. 具体的な検討事項

- 番号法別表第1及び第2に基づく主務省令の内容について
- 番号法第9条第2項に基づく地方公共団体が独自に条例で定める事務について
- 制度の周知・啓発その他について 等

### 2. メンバー

国 : 総務省大臣官房企画課個人番号企画室長 藤井 雅文  
 総務省自治行政局住民制度課長 宮地 毅  
 総務省自治税務局市町村税課長 平川 薫  
 厚生労働省政策統括官付情報政策担当参事官 鯨井 佳則  
 内閣官房社会保障改革担当室参事官 篠原 俊博

都道府県 : 新潟県総務管理部財政課企画主幹 太田 勇二  
 長野県企画部企画課長 角田 道夫  
 徳島県政策創造部地域振興総局地域創造課長 矢間 奈津子  
 高知県総務部市町村振興課長 菊地 信果夫  
 佐賀県統括本部情報課長 寺島 克敏

市 : 多久市総合政策課長 田中 穂積  
 三鷹市企画部長 河野 康之  
 川口市企画財政部情報政策課長 大山 水帆  
 千葉市総務局次長 三木 浩平  
 大阪狭山市政策調整室長 高田 修  
 高松市総務局情報政策課長 角陸 行彦

町村 : 秋田県井川町総務課長 遠藤 兼美  
 神奈川県町村情報システム共同事業組合情報システム担当課長  
 橋本 幸治

### 3. スケジュール

検討事項に応じて、随時協議の場を設ける。